

令和4年度 当初予算の概要

1 令和4年度当初予算総括表

(単位：千円)

会計別	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	前年度比較	
				増減率%
一般会計	7,461,000	6,840,000	621,000	9.1
特別会計	3,247,300	3,187,200	60,100	1.9
国民健康保険特別会計	1,328,100	1,252,200	75,900	6.1
事業勘定	1,179,300	1,114,700	64,600	5.8
診療施設勘定	148,800	137,500	11,300	8.2
介護保険特別会計	828,800	812,400	16,400	2.0
後期高齢者医療特別会計	181,700	168,700	13,000	7.7
公共下水道事業特別会計	908,700	953,900	△45,200	△4.7
公営企業会計（水道事業会計）				
収入	389,530	401,537	△12,007	△3.0
水道事業収益	376,200	374,121	2,079	0.6
資本的収入	13,330	27,416	△14,086	△51.4
支出	469,964	506,547	△36,583	△7.2
水道事業費用	398,018	383,837	14,181	3.7
資本的支出	71,946	122,710	△50,764	△41.4

【概要説明】

令和4年度当初予算のうち一般会計にあつては74億6,100万円となり、前年度比6億2,100万円、9.1%の増となっています。

一方、特別会計にあつては、国民健康保険特別会計事業勘定が11億7,930万円、前年度比6,460万円、5.8%の増、国民健康保険特別会計診療施設勘定が1億4,880万円、前年度比1,130万円、8.2%の増、介護保険特別会計が8億2,880万円、前年度比1,640万円、2.0%の増、後期高齢者医療特別会計が1億8,170万円、前年度比1,300万円、7.7%の増、公共下水道事業特別会計が9億870万円、前年度比4,520万円、4.7%の減となっています。特別会計全体では、32億4,730万円、前年度比6,010万円、1.9%の増となっています。

水道事業会計は、収入では3億8,953万円、前年度比1,200万7千円、3.0%の減、支出では、4億6,996万4千円、前年度比3,658万3千円、7.2%の減となっています。

2 令和4年度一般会計目的別歳入歳出予算比較表

(歳入)

(単位：千円)

科目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
1. 町税	4,205,042	4,376,447	△171,405	△3.9	56.4
2. 地方譲与税	52,858	52,396	462	0.9	0.7
3. 利子割交付金	2,500	2,500	0	0.0	0.0
4. 配当割交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,500	5,000	1,500	30.0	0.1
6. 法人事業税交付金	23,000	26,000	△3,000	△11.5	0.3
7. 地方消費税交付金	340,000	310,000	30,000	9.7	4.6
8. 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9. 環境性能割交付金	4,700	6,216	△1,516	△24.4	0.1
10. 地方特例交付金	13,001	14,200	△1,199	△8.4	0.2
11. 地方交付税	5,000	5,000	0	0.0	0.1
12. 交通安全対策特別交付金	1,840	1,916	△76	△4.0	0.0
13. 分担金及び負担金	43,254	43,193	61	0.1	0.6
14. 使用料及び手数料	32,720	33,482	△762	△2.3	0.4
15. 国庫支出金	648,610	689,907	△41,297	△6.0	8.7
16. 県支出金	359,520	342,624	16,896	4.9	4.8
17. 財産収入	104,169	106,767	△2,598	△2.4	1.4
18. 寄附金	1,201	1,201	0	0.0	0.0
19. 繰入金	1,396,070	581,594	814,476	140.0	18.7
20. 繰越金	75,000	75,000	0	0.0	1.0
21. 諸収入	136,014	156,556	△20,542	△13.1	1.8
歳入合計	7,461,000	6,840,000	621,000	9.1	100.0

【概要説明】

一般会計予算の歳入では、町税が42億504万2千円で、前年度比1億7,140万5千円、

3. 9%の減、歳入全体に占める割合は、56.4%と最も多くなっています。町税の主なものは、町民税が10億7,787万4千円、固定資産税が29億6,599万8千円です。

国庫支出金が6億4,861万円で、前年度比4,129万7千円、6.0%の減、歳入全体に占める割合は、8.7%となっています。国庫支出金の主なものは、児童手当交付金、障害者自立支援給付費国庫負担金、子どものための教育・保育給付費交付金などです。

県支出金が3億5,952万円で、前年度比1,689万6千円、4.9%の増、歳入全体に占める割合は、4.8%となっています。県支出金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金、児童手当負担金、保険基盤安定負担金、地域子ども・子育て支援事業費補助金などです。

繰入金が13億9,607万円で、前年度比8億1,447万6千円、140%の増、歳入全体に占める割合は、18.7%となっています。繰入金の主なものは、公共建築物維持基金繰入金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金などです。

歳入合計は74億6,100万円で、前年度比6億2,100万円、9.1%の増となっています。

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
1. 議会費	98,695	98,950	△255	△0.3	1.3
2. 総務費	1,043,168	925,707	117,461	12.7	14.0
3. 民生費	2,243,718	2,202,529	41,189	1.9	30.0
4. 衛生費	522,570	533,474	△10,904	△2.0	7.0
5. 農林水産業費	117,125	97,723	19,402	19.9	1.6
6. 商工費	19,496	33,133	△13,637	△41.2	0.3
7. 土木費	982,950	1,069,197	△86,247	△8.1	13.2
8. 消防費	276,332	459,439	△183,107	△39.9	3.7
9. 教育費	2,036,260	1,080,286	955,974	88.5	27.3
10. 災害復旧費	8	8	0	0.0	0.0
11. 公債費	51,070	51,069	1	0.0	0.7
12. 諸支出金	59,608	278,485	△218,877	△78.6	0.8
13. 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1
歳出合計	7,461,000	6,840,000	621,000	9.1	100.0

【概要説明】

総務費は、町内に設置している防犯カメラを増設するための設置工事費などにより、年度比12.7%増の10億4,316万8千円となっています。

民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や令和5年4月診療分から対象年齢を18歳年度末までに拡充する子ども医療費助成事業などにより、前年度比1.9%増の22億4,371万8千円となっています。

土木費は、朝明ポンプ場維持管理費負担金や一般土木工事費の減などにより、前年度比8.1%減の9億8,295万円となっています。

教育費は、小学校トイレ洋式化事業及びあいあいホール等大規模改修事業に係る工事費並びに地区公民館改修事業に係る実施設計費などにより、前年度比88.5%増の20億3,626万円となっています。

構成比は、民生費が30.0%と一番高く、次いで教育費、総務費、土木費、衛生費の順となっています。

3 令和4年度一般会計予算 性質別比較表

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
◆人件費	1,499,569	1,511,648	△12,079	△0.8	20.1
○物件費	1,569,824	1,391,693	178,131	12.8	21.0
○維持補修費	24,871	23,871	1,000	4.2	0.3
◆扶助費	995,716	933,790	61,926	6.6	13.4
○補助費等	872,618	942,354	△69,736	△7.4	11.7
■普通建設事業費	1,424,319	768,355	655,964	85.4	19.1
■災害復旧事業	8	8	0	0.0	0.0
◆公債費	51,070	51,069	1	0.0	0.7
○積立金	68,134	270,439	△202,305	△74.8	0.9
○貸付金	7,320	7,920	△600	△7.6	0.1
○繰出金	937,551	928,853	8,698	0.9	12.6
○予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1
歳出合計	7,461,000	6,840,000	621,000	9.1	100.0

※決算統計の考え方に基づき、性質の区分を一部移動させて計上しています。

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率%	構成比%
-----	----------------	----------------	-----	------	------

◆義務的経費	2,546,355	2,496,507	49,848	2.0	34.1
■投資的経費	1,424,327	768,363	655,964	85.4	19.1
○その他の経費	3,490,318	3,575,130	△84,812	△2.4	46.8
歳出合計	7,461,000	6,840,000	621,000	9.1	100.0

【概要説明】

一般会計予算の性質別では、物件費が15億6,982万4千円で、前年度比1億7,813万1千円、12.8%の増、増となった主な理由は、中学校整備事業に係る設計費や給食センターにおける調理業務を令和4年度から民間委託することによる委託料の増等によるものです。また、歳出全体に占める割合は、21.0%と最も多くなっています。

人件費は、14億9,956万9千円で、前年度比1,207万9千円、0.8%の減となっています。

普通建設事業費は、14億2,431万9千円で、前年度比6億5,596万4千円、85.4%の増となっています。増となった主な理由は、あいあいホール等大規模改修事業及び第2期防犯カメラ設置事業等によるものです。

扶助費は、9億9,571万6千円で、前年度比6,192万6千円、6.6%の増となっています。増となった主な理由は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び障害者等介護給付費の増等によるものです。

繰出金は、9億3,755万1千円で、前年度比869万8千円、0.9%の増となっています。増となった主な理由は、国民健康保険特別会計診療施設勘定への繰出金の増等によるものです。

補助費等は、8億7,261万8千円で、前年度比6,973万6千円、7.4%の減となっています。減となった主な理由は、水道事業会計補助金の減額等によるものです。

積立金は、6,813万4千円で、前年度比2億230万5千円、74.8%の減となっています。減となった主な理由は、公共建築物維持基金一般財源積立金の皆減等によるものです。

4 地方債の現在高

地方債現在高表

(単位：千円)

会計別	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
		借入予定額	元金返済見込額	
一般会計	286,665		48,735	237,930
特別会計	3,517,270	43,400	422,303	3,138,367
国民健康保険特別会計 診療施設勘定	5,883		5,883	0
公共下水道事業特別会計	3,511,387	43,400	416,420	3,138,367
合計	3,803,935	43,400	471,038	3,376,297

【概要説明】

町の支出は、原則として借金せずに、町税などで賄うこととされていますが、臨時的に多額の費用が必要な場合や、将来の住民にも経費を負担していただくことが公平と考えられる場合には、国などからお金を借入れることができます。

借りにあたっては、世代間の負担に不均衡が生じないように、また、財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的な借入れを行っていきます。

令和4年度の借入予定額及び返済見込額などは、上記の地方債現在高表のとおりで、公共下水道事業特別会計で4,340万円の借入れを予定しています。また、一般会計及び特別会計を合わせた令和4年度中の元金返済は4億7,103万8千円を予定し、令和4年度末の現在高は33億7,629万7千円の見込みです。令和3年度末現在高と比較すると、4億2,763万8千円の減となっています。

5 基金の現在高

基金現在高表

(単位：千円)

基金名	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
1. 財政調整基金	8,684,930	28,526	379,938	8,333,518
2. 減債基金	3,130,637	9,068	48,735	3,090,970
3. 公共建築物維持基金	6,130,128	14,697	864,000	5,280,825
4. 公共施設建設基金	5,006,728	6,052	0	5,012,780
5. いきいきまちづくり基金	1,147,984	3,421	21,789	1,129,616
6. 安全なまちづくり基金	1,102,863	3,282	0	1,106,145
7. その他基金(※)	1,638,416	3,088	81,608	1,559,896
総計	26,841,686	68,134	1,396,070	25,513,750

【概要説明】

令和4年度末の一般会計の基金残高の総額は、255億1,375万円と見込んでおり、そのうち、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金は、83億3,351万8千円となる見込みです。そのほか、減債基金、公共建築物維持基金、公共施設建設基金などがあり、将来の事業計画を見据えて積立てを行うとともに、必要なときに取り崩して使用するなどして、財政負担の平準化と財源の有効活用を図っています。

※その他基金

環境整備事業基金、教育文化振興基金、電源立地促進対策交付金事業維持基金、ふるさと水と土保全基金、ふるさと創生事業基金、公営住宅建設基金、交通安全対策事業基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金、大きく羽ばたけ基金、みえ森と緑の県民税市町交付金基金、土地開発基金